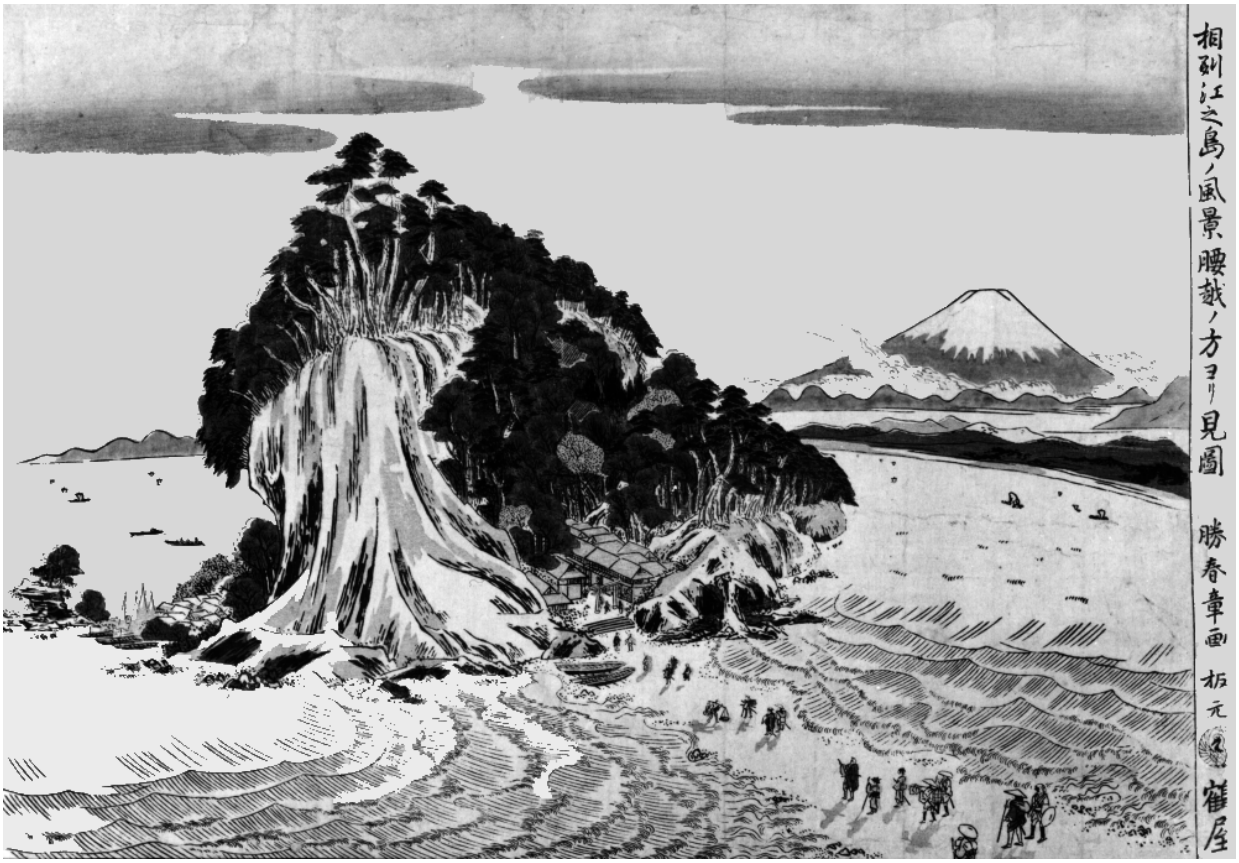
藤沢市景気動向調査報告書

（2026年４月～９月）



藤沢市経済部産業労働課

公益財団法人 湘南産業振興財団

2026年9月
No. 91

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、１９９２年１２月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている３５０社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は２０２６年９月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目　　次

Ⅰ．今期の概況 …… 1

Ⅱ．主要企業の動向 …… 4

Ⅲ．消費の動向 …… 9

Ⅳ．住宅建設の動向 …… １０

Ⅴ．雇用の動向 …… １１

Ⅵ．企業倒産の動向 …… １２

Ⅶ．調査の結果 …… １３

１．調査の概要 …… １３

(1)調査の目的　(3)調査時期

(2)調査対象企業　(4)回答企業の業種別・規模別区分

２．調査結果 …… １４

(1)業況 …… １４

(2)売上高など …… １５

(3)経常利益 …… １７

(4)設備投資 …… １８

(5)その他 …… ２０

(6)経営上の問題点 …… ２３

(7)中東情勢の悪化が事業活動に与える影響について …… ２５

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D.I.（ディフュージョン・インデックス）

D.I.は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる３択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

◆D.I.＝「良い」と回答した企業の構成比(%)－「悪い」と回答した企業の構成比(%)

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス）

B.S.I.は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる３択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

◆B.S.I.＝「増加」と回答した企業の構成比(%)－「減少」と回答した企業の構成比(%)

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数*1を月間有効求職者数*2で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

＊1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

＊2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良　い	やや良い	やや悪い	悪　い
マーク				
D.I.	(51～100)	(0～50)	(▲1～▲50)	(▲51～▲100)

＊本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

Ⅰ．今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、中東情勢の悪化が逆風となり、回復は小幅にとどまった。

家計部門では、個人消費が底堅く推移した。中東情勢悪化を受けた消費者マインドの低下や、台風などの天候不順の影響が重荷となった。一方で、人手不足を背景とした所得環境の改善や、政府のエネルギー価格抑制策により消費者物価の上昇が抑制されたことが消費を下支えした。また、一時的な押し上げ要因として、エアコンの省エネ基準変更前の駆け込み需要や、自動車の環境性能割廃止後に自動車を購入する動きがあった。

企業部門では、設備投資は回復基調で推移した。企業収益が高水準で推移する中、人手不足を背景に省力化投資やデジタル関連投資への需要は引き続き強く、企業の設備投資意欲は底堅かった。また、輸出は横ばい圏内で推移した。ホルムズ海峡封鎖の影響で、自動車関連の増勢が鈍化した一方、世界的なＡＩ関連投資の拡大などを背景に資本財が増加した。インバウンド消費は、中国政府による日本への渡航制限の影響などにより減少した。

政府部門をみると、政府消費が増加した一方、公共投資は概ね横ばいとなった。

２０２６年度下期の国内景気は、中東情勢が現在に比べて大きく悪化しないという前提の下では、緩やかに回復すると予想される。事業環境を巡る不透明感が後退することにより、設備投資は増加するとみられる。輸出も、世界的なＡＩ、データセンター投資の拡大が見込まれることから、関連する資本財を中心に緩やかに回復するとみる。一方、家計部門では、中東情勢悪化による物価上昇が本格化すると見込まれ、個人消費は伸び悩むと予想される。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、全国と同様に、中東情勢の悪化を受けて、回復のペースは緩慢だった。

家計部門をみると、個人消費は、実質賃金が緩やかに改善したことなどから、底堅く推移した。財消費は、全国同様、耐久財について一時的な需要の増加がみられた。物価高の長期化で節約志向が強まり、食料品などの非耐久財は伸び悩んだ模様である。一方、サービス消費は、県内でも台風や長雨による天候不順の影響で力強さに欠ける展開となった。

企業部門について、輸出は、中東情勢悪化の影響がみられたものの、半導体製造装置などの一般機械が持ち直し、総じて横ばい圏内で推移した。インバウンド消費は、中国客が減少した一方、欧米客の増加が下支えし、横ばい圏内で推移した。設備投資については、中東情勢悪化の影響を受けながらも、価格転嫁の進展などを背景に企業業績が堅調に推移したことで、増加基調が続いた模様である。

政府・自治体部門をみると、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額が２０２６年１～６月期に前年の水準を大幅に上回った。国際園芸博覧会関連の工事などの進捗も支えとなり、公共投資は増加基調で推移したとみられる。

２０２６年度下期の県内景気は、緩やかに回復すると見込まれる。輸出は、緩やかに回復するとみる。米国を中心に世界経済の回復が続くことや、ＡＩ関連投資の拡大を支えに、自動車を含む輸送用機器や一般機械の輸出が増加すると予想される。また、設備投資は、企業業績が堅調に推移する中、設備の不足感が強まっており、増加が見込まれる。一方、消費者物価上昇率の加速が予想されることから、個人消費は伸び悩むとみる。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感は中東情勢の悪化による下押し圧力を受けながらも、比較的良好であった。業況判断D.I.は前回２０２６年３月調査比で改善し、１９９２年１２月調査開始以降、最も高かった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では、半導体関連投資の拡大などを背景に、業況が改善した。非製造業でも、販売価格を引き上げる動きが広がる中、需要が堅調さを保ったことから、業況が改善した。ただし、深刻な人手不足が業容拡大の制約になっていることから、製造業と比較して業況の改善幅は小さかった。

また、藤沢市域の景気動向を１年前と比較しても、製造業、非製造業ともに景況感は改善した。

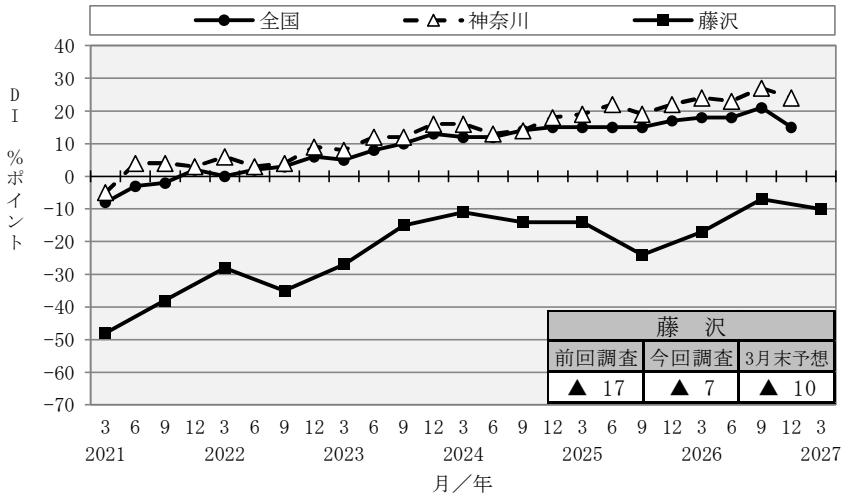
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は２０２６年９月調査時点で▲７％ポイントと、前回調査（２０２６年３月末時点）と比べて１０％ポイント上昇した（図－１）。製造業・非製造業別にみると、製造業が９月調査時点で▲７％ポイントと、前回調査に比べて１４％ポイント上昇した（図－２）。業種別では、一般機械が「悪い」超から０となった。また、化学・プラスチックなどで「悪い」超幅が縮小した。一方、非製造業についても、９月調査時点で▲７％ポイントと、前回調査に比べて７％ポイント上昇した（図－３）。業種別にみると、サービス業が「悪い」超から０となり、運輸業などの「悪い」超幅が縮小した。

ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、２０２６年９月調査）」）をみると、全産業では全国が２１％ポイント、神奈川が２７％ポイントだった（図－１）。２０２６年３月調査に比べて、全国、神奈川ともに３％ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別では、製造業の全国が１９％ポイント、神奈川が２７％ポイントだった（図－２）。３月調査に比べて、全国は７％ポイント、神奈川は６％ポイント上昇した。他方、非製造業をみると、全国が２０％ポイント、神奈川が２６％ポイントだった（図－３）。３月調査に比べて、全国、神奈川ともに１％ポイント低下した。

市域企業の２０２７年３月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲１０％ポイントとなり、９月調査時点と比較して３％ポイント低下する見通しである（図－１）。製造業・非製造業別では、製造業が▲５％ポイントとなり、９月調査時点と比較して２％ポイント上昇する見通しである（図－２）。業種別では、電気機械が「悪い」超から０となる見通しであるほか、輸送機械が「悪い」超から「良い」超に転じる見込みである。一方、非製造業は▲１４％ポイントと、９月調査時点と比較して７％ポイント低下する見通しである（図－３）。業種別にみると、卸売業と建設業などの「悪い」超幅が拡大する見込みである。

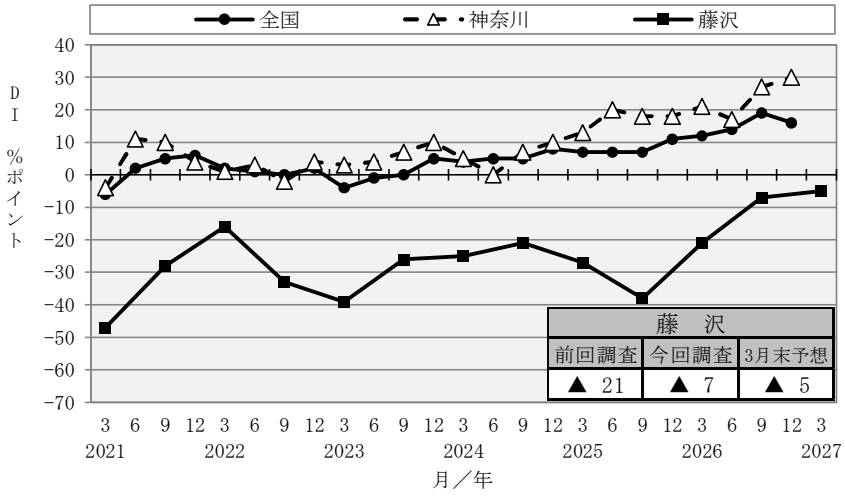
（図－１）　業況判断　≪全産業≫

（D.I.，業況が「良い」マイナス「悪い」，%ポイント）



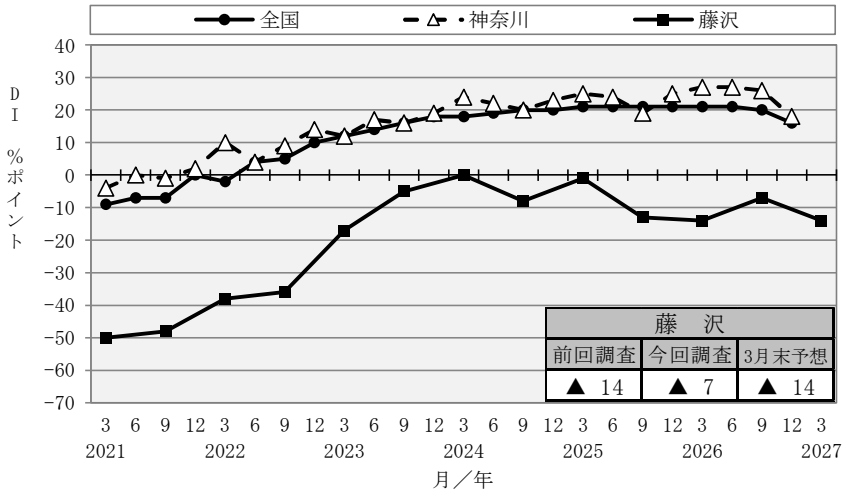
（図－２）　業況判断　≪製造業≫

（D.I.，業況が「良い」マイナス「悪い」，%ポイント）



（図－３）　業況判断　≪非製造業≫

（D.I.，業況が「良い」マイナス「悪い」，%ポイント）



（注１）上記の図１～３における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」（短観）による。
（注２）短観は調査対象先企業の見直しにより、２０２１年１２月以前と２０２２年３月以降、２０２３年１２月以前と２０２４年３月以降、および、２０２５年１２月以前と２０２６年３月以降の結果が不連続である。
（注３）図１～３における２０２６年１２月および２０２７年３月のデータは企業による予想である。
（注４）調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

Ⅱ．主要企業の動向

＜＜製 造 業＞＞

●電気機械



総じてみれば業況は堅調

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、４～６月期が前期比＋８．２％、７～８月期は同＋１６．３％となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーからは、業況は好調との話が聞かれた。工場向け製品は、半導体市場の拡大を背景に、半導体製造装置メーカー向けの受注が大きく伸びているとのことである。また、ビル向け製品の需要も堅調との話が聞かれた。特に、都心の再開発に関連した新設オフィスビル向けの需要が旺盛であるという。このほか、国内外のデータセンター向けにも一定の需要がみられているとのことである。

一方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーからは、業況は厳しいとの話が聞かれた。現在は放送システムの更新需要が循環的に弱い局面にあり、工場の稼働率も低下しているとのことである。また、仕入コストも上昇しており、中でも半導体については、データセンター向けの旺盛な需要を背景に価格が高騰しているほか、調達数量にも制限があるとの話が聞かれた。

２０２６年度下期の業況も、事業分野によって明暗が分かれると予想される。ある電気機械メーカーは、好調な業況が続くと見通している。工場向け製品は、半導体製造装置市場の回復が鮮明となる中、当面は同市場向けを中心に需要拡大を見込んでいるとのことである。また、ビル向け製品の需要も引き続き堅調に推移するとの見方が示された。一方、放送機器関連メーカーは、放送システム更新の循環的な弱さが下期も続くと予想され、売上の伸長が見込みにくいとのことである。

●輸送機械



高水準の国内需要を受けて好調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。輸送機械の生産指数（季調済）の推移をみると、４～６月期が前期比＋３．１％、７～８月期は同＋７．９％となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによれば、業況は好調であるとの話が聞かれた。国内の販売台数は高い水準で推移しており、工場も高稼働が続いたという。

市内の複数の輸送機械部品メーカーからも、業況は好調であるとの話が聞かれた。ある部品メーカーでは、国内向けの需要の高まりを受けて、残業を実施しながら増産に対応しているとのことである。別の部品メーカーでも、国内向けの需要は前年同期を上回り、工場の稼働率が一段と上昇したという。

一方、収益を左右するコスト面について、ある部品メーカーからは、原材料費の上昇や一部資材で安定的な調達が難しい状況に直面しているとの話が聞かれた。背景には、中東情勢悪化の影響があるという。別の部品メーカーからも、燃料費や人件費の上昇が物流コストを押し上げているとの話が聞かれた。もっとも両社とも、価格転嫁や業務効率化を進め、利益の確保はできているとのことである。

２０２６年度下期の業況も比較的好調に推移すると予想される。ある部品メーカーからは、下期に増産を予定していることから、好調な業績を見込んでいるとの話が聞かれた。また、別の部品メーカーからも、国内の需要は引き続き高水準で推移するとの見方が示された。ただし、原材料の安定的な調達に対しては、依然として不透明感が残るとの話が聞かれた。

●一般機械



半導体市場の旺盛な需要を背景に、業況は好調

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のち増加した。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）をみると、４～６月期が前期比－６．６％、７～８月期は同＋１９．２％となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は総じて好調であるという。生成ＡＩの普及を背景に、半導体市場の需要が旺盛で、関連事業が大きく伸長しているとのことである。なお、中東情勢の悪化による影響は、現時点では限定的であるとの話が聞かれた。

業況について主力製品別にみると、ポンプ関連は好調とのことである。北米や中国では、データセンター向けの冷却用ポンプの需要が旺盛であるという。国内向けも、アフターサービス需要に支えられ、堅調に推移しているとの話が聞かれた。

半導体製造装置関連の業況は、好調さが一段と強まったとのことである。半導体市場は良好な市況が続いており、メモリ市場向け、ロジック市場向けともに需要が旺盛で、工場は高稼働を維持しているという。

コスト面では、仕入コストの上昇が続いているものの、価格転嫁はおおむね問題なく進められており、利益の圧迫度合いは限定的との話が聞かれた。

２０２６年度下期について、市内の一般機械メーカーからは、業況は総じて好調に推移するとの見方が示された。半導体関連の旺盛な需要が続くと見込んでいることが、その背景にあるという。一方、ポンプ関連については、国内の人手不足によって、顧客の建設案件が先送りされることが、不安要素として挙げられた。

●金属製品



航空機需要の増加を背景に、業況は上向いた

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少した。金属製品の生産指数（季調済）の推移をみると、４～６月期が前期比＋４．４％、７～８月期は同－４．８％となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーからは、業況は上向いているとの話が聞かれた。なお、中東情勢の悪化による需要の下押しは、現時点ではみられないとのことである。

主力製品別にみると、航空機関連部品については、世界的な航空機需要の回復を背景に、業況の改善が続いているとの話が聞かれた。海外航空機メーカー向けの需要が、小型機、大型機ともに増加傾向にあり、稼働率が高い水準にあるとのことである。

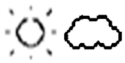
鉄道向け製品など産業機械関連についても、業況は小幅に上向いたとの話が聞かれた。メンテナンスの需要や更新需要を継続的に受注できているとのことである。

コスト面では、原材料や部品の調達コストに加え、物流コストも上昇しているとの話が聞かれた。コスト上昇分の販売価格への転嫁を進めるとともに、人員配置の適正化を図ることで、利益の確保に努めているとのことである。

２０２６年度下期について、市内の金属製品メーカーからは、業況は引き続き上向くとの見方が示された。航空機関連部品について、航空機需要の回復が続くことを見込んでいるという。また、中東情勢についても、情勢が一段と悪化しない限り、先行きも明確な需要の下押し要因にはならないとのことである。

＜＜非 製 造 業＞＞

●不動産



総じて横ばいも、需要に頭打ち感がみられる

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、４～６月期の契約戸数は前年同期比＋３２．４％と増加し、続く７～９月期も同＋１１．６％と増加した。

市内の不動産業者からは、市況は概ね横ばいを維持しているものの、金利や建築費の上昇を背景に、需要に頭打ち感があるとの見方が示された。

市域の住宅市況については、総じてみれば横ばいで推移しているとの話が聞かれた。ただ、在庫が増加傾向にあるという。マンションは、新築、中古ともに価格が高い水準にあり、特に中古が売れにくくなっているとのことである。賃貸住宅も、賃料が横ばいで推移する中、金利上昇を受けて投資家の選別姿勢が強まっているとの話があった。立地別にみると、駅周辺の住宅需要は引き続き強い一方、郊外は弱い動きが次第に明確化してきたとのことである。

事業用不動産の市況については、全体として底堅く推移しているとみられる。不動産業者によると、産業用地については、市北部を中心に一定の需要があるとの話が聞かれた。オフィスについては、小規模事業者向けの小型物件に対する需要が回復し、その後も堅調に推移しているという。一方で、テナント需要は、総じて大きな変化はないものの、飲食業の需要が軟調に推移するなど、業種によって差がみられるとのことである。

２０２６年度下期の業況について、市内の不動産業者からは、住宅ローン金利は今後も上昇が予想され、需要が減少する可能性があるとの見方が示された。また、売り出し物件に対して購入希望者が少なくなり、成約件数が減少すれば、市場が一段と弱含む可能性があるとの話が聞かれた。

●建設



需要は安定も、コスト増と人手不足で伸び悩み

県内の全建築物の工事費予定額をみると、４～６月期は前年同期比－２５．５％と減少した一方、続く７～８月期は同＋１１．１％と増加した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、４～６月期は前年同期比＋２．２％と増加し、続く７～９月期も同＋１０．６％と増加した。

市域の建設業の業況について、市内の建設関係者からは、半年前と比べて横ばいで推移したとの見方が示された。

民間工事のうち、住宅の建設需要は頭打ちの状況とのことである。資材費などの上昇で住宅価格が高い水準にある一方、所得の伸びが住宅価格の上昇に追い付かず、住宅を購入できる人が減少しているという。他方、市内の大手企業による設備投資は引き続き積極的であるとの声が聞かれ、市域の民間工事需要を下支えしているとみられる。

公共工事については、一定の需要が維持されている模様である。建設関係者によると、県や市発注の案件が一定量確保されているほか、国土強靭化に関連する工事も続いているという。

建築コストについては、中東情勢悪化の影響もあり、資材価格がさらに上昇したという。価格転嫁に対する発注者の理解は進んでいるものの、価格転嫁のペース以上にコストが上昇しており、建設会社の利益が圧迫されているとの声があった。

２０２６年度下期の業況について、建設関係者からは引き続き横ばいで推移するとの見方が示された。今後も資材価格の上昇が見込まれる中、建築費が一段と上昇する前に着工しようとする動きが、足元の受注環境を下支えしているという。もっとも、人手不足が受注余力を制約するとみられ、工事需要があっても十分に対応できない状況が続く可能性が高い。

●運輸



業況は堅調、道路輸送は人手不足が制約に

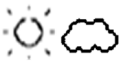
鉄道輸送の需要動向について、鉄道関係者によると、乗降客数は緩やかに増加しているとの話が聞かれた。特に、家族連れや買い物客、レジャー客などの定期外利用が上向いているという。インバウンド需要については、中国からの訪日客の利用が減少した一方、その他のアジア地域や欧米からの訪日客の利用は増加しており、総じてみれば大きな変化はないとのことである。

タクシーの業況は、横ばいで推移した。市内のタクシー業者によると、雨の日や気温の高い日には利用が増え、日中の需要も回復傾向にあったという。一方、夜間の利用は少ない状況が続いたほか、慢性的なドライバー不足により車両を十分に稼働できず、増加した需要に対応できない状況も続いたとのことである。

貨物輸送業界の業況も横ばいで、荷動きに大きな変化はなかった模様である。市内の貨物輸送業者からは、需要はあるものの、ドライバー不足で依頼を十分に受けられない状況が続いているという。また、中東情勢の悪化を背景に、エンジンオイルの調達が難しくなっているとの声があった。コスト面では、燃料費や人件費などが引き続き上昇しているという。価格転嫁に対する取引先の理解は進んでいるものの、コスト上昇分を十分に転嫁するまでには至っていないとのことである。

２０２６年度下期について、鉄道関係者からは、乗降客数は引き続き堅調に推移するとの見方が示された。一方、タクシー業者は、ドライバー不足や夜間需要の伸び悩みが続くとの見方から、先行きをやや不安視しているという。貨物輸送業者からも、業況は横ばいを見込むものの、不透明感が強いとの話が聞かれた。

●観光



イベント集客に支えられ、業況は堅調

江の島周辺地域の観光産業の業況について、観光関係者からは、引き続き堅調に推移したとの話が聞かれた。また足元では、若年層の来訪が目立っているとのことである。

日本人客の動向を季節ごとにみると、春には「江の島アートフェスティバル」への来訪者数が前年を上回るなど、イベントの集客が好調だったとの話が聞かれた。また、ゴールデンウイーク期間における１日当たりの江の島周辺の入込客数も増加したという。一方、６月は台風などの影響により、周辺施設の客数が減少した。また、夏場の海水浴客数についても、天候不順の影響を受けて伸び悩んだが、８月は「江の島マイアミビーチショー”夏”花火」や同時開催されたドローンショーが人気を集めるなど、イベントの集客は夏場も堅調だったとのことである。

外国人客の動向については、中国政府による日本への渡航制限の影響で、中国からの団体客が減少しているという。ただ、その他のアジア地域や欧米からの来訪客数が増加したことから、インバウンド需要全体は落ち込むには至らなかった模様である。

飲食店や土産物店の業況については、横ばい圏内で推移したとのことである。物価高を背景に観光客の節約志向が徐々に強まっているという。

２０２６年度下期についても、江の島周辺地域の観光産業は堅調に推移すると見込まれる。観光関係者からは、天候次第ではあるものの、観光客数は引き続き高水準で推移するとの見通しが示された。特に、冬季に開催予定の「湘南の宝石」について、日本三大イルミネーションに認定されたことを受けて、さらなる集客効果を期待する声が聞かれた。

●飲食店（外食）



客単価は上昇も、コスト増が利益を圧迫

外食産業では、客単価の上昇が続いているものの、食材費や人件費などのコストも上昇しているため、利益面でみた業況の改善は進んでいない模様である。また、来店動向については、利用時間帯によって差がみられた。

飲食店関係者からは、ランチ時の「１，０００円の壁」が薄れつつあり、客単価は上昇しているとの話が聞かれた。ただし、物価高が続く中、主要な利用客である中高年層の消費マインドは改善していないという。このため、コスト上昇分をすべて価格転嫁することは難しく、利益が圧迫されている状況が続いているとのことである。こうした状況を背景に、市域の飲食業では店舗の縮小が進んでいる印象があるとの話が聞かれた。このほか、円安や輸送コストの上昇を背景に、輸入食材、特に鶏肉の仕入価格が上昇しているとの声があった。

また、ある商業施設でも、ランチタイムの利用や喫茶の利用は堅調であるものの、ディナータイムの利用は伸び悩んでいるとの話が聞かれた。

一方、別の商業施設内のレストランやフードコートでは、共働き世帯の需要を取り込み、来店客数が増加しているとの話が聞かれた。各店舗は値上げを実施しているものの、値上げによる明確な客数の減少はみられないとのことである。

２０２６年度下期の業況について、飲食店関係者からは、最低賃金の引き上げによる人件費の増加が、利益を圧迫することへの懸念が示された。また、引き続き価格転嫁を進めるものの、顧客離れを防ぎながら慎重に対応したいとの話が聞かれた。このほか、２０２７年４月に飲食料品の消費税減税が実施された場合には、店内飲食に比べてテイクアウトや中食の割安感が強まり、外食需要が減少する可能性を危惧する声も聞かれた。

●ホテル



ビジネスホテルは好調も、シティホテルが不調

ホテル業界の業況は、仕入コストの上昇が共通の負担となる中、需要の強弱によって業態ごとの好不調が分かれた。すなわち、企業による宿泊需要が堅調なビジネスホテルの業況は好調だった一方、全体として需要が弱かったシティホテルの業況は厳しかった模様である。

ビジネスホテル関係者からは、コスト上昇を背景に宿泊料金を引き上げる中でも、企業研修や企業の交流会などで団体利用が多く、稼働率が上昇したとの話が聞かれた。例年は閑散期となる４月も、新卒研修などの利用が稼働率を押し上げたという。

一方、シティホテルの業況は不調との話が聞かれた。シティホテル関係者からは、宿泊部門では、夏場の災害報道などの影響で日本人宿泊客が減少したという。また、江の島を訪れるインバウンド客は多いものの、日帰りが中心で、市内での宿泊には十分につながっていないとの声もあった。ブライダル部門では、結婚に対する価値観の変化などを背景に、市内での結婚式需要が減少しているとの話が聞かれた。宴会部門では、企業の宴会需要は継続しているものの、高齢化を背景に同窓会の利用が減少傾向にあるとのことである。また、顧客との価格交渉が難航するケースもあり、宴会件数は総じて減少したという。

２０２６年度下期の業況について、ビジネスホテル関係者からは、災害や国際情勢のさらなる悪化といったリスクイベントの発生がなければ、先行きも高水準で推移するとの見通しが示された。ただし、人件費などのコストの上昇が続くことを懸念しているという。このほか、シティホテル関係者からは、２０２７年国際園芸博覧会の関係者需要に期待したいとの話が聞かれた。

Ⅲ．消費の動向

市域の個人消費は底堅く推移した

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋０．７％と増加し、続く７～８月期も同＋１．０％と増加した。

市域の個人消費は、物価高の長期化や天候不順により下押しされたものの、賃金上昇や耐久財の一時的な需要の増加に支えられ、底堅く推移したとみられる。

衣料品の販売は弱い動きとなった。ある商業施設では、物価高を背景に服飾雑貨などの購入を控える傾向がみられたという。また、複数の商業施設から、夏場は天候が不安定で気温も上がらず、夏物衣料の需要が低調だったとの話が聞かれた。

食料品の販売は、総じて横ばい圏内で推移した。ある商業施設では、食料品の販売が伸びているとの話が聞かれた。一方、別の商業施設では、年金を主な収入源とするシニア層について、支出可能な金額が大きく変わっておらず、生鮮を中心に販売の伸びが限定的であるとの話が聞かれた。

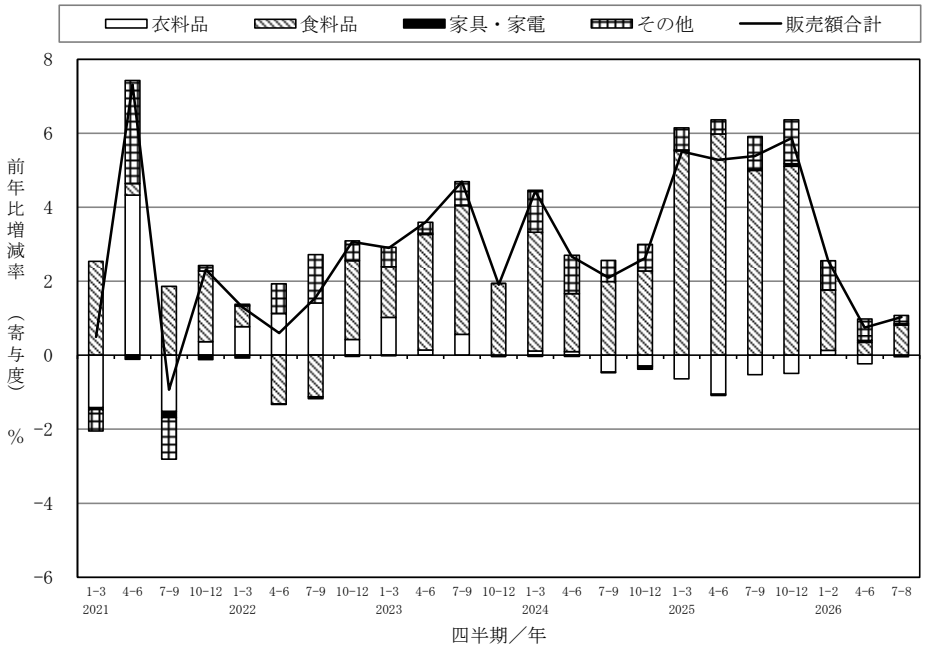
家具・家電の販売については、エアコンの販売が好調だった模様である。ある商業施設では、２０２７年４月からの新省エネ基準の適用による値上げを見越して、エアコンに対する駆け込み需要がみられたという。

その他の項目では、ある商業施設から、教育関連サービスやアミューズメント施設への需要が伸びているとの話が聞かれた。

このほか、複数の商業施設から、神奈川県の「かながわトクトクキャンペーン！」と藤沢市の「藤沢市くらし応援カード」による消費喚起策が、売上を一定程度下支えしたとの声があった。

２０２６年度下期の市域の個人消費は、物価上昇圧力が強まる公算が大きく、総じて弱含むと予想される。ある商業施設からも、中東情勢の悪化や円安を背景に物価が一段と上昇し、消費の下押し圧力となることを懸念する話が聞かれた。

（図－４）　神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

Ⅳ．住宅建設の動向

需要の勢いが弱まるなど、市況が変化

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比＋１７．０％と増加した一方、７～８月期は同－５．９％と減少した。利用関係別（注）にみると、持家と貸家は増加のち減少に転じ、分譲は減少のち増加となった。

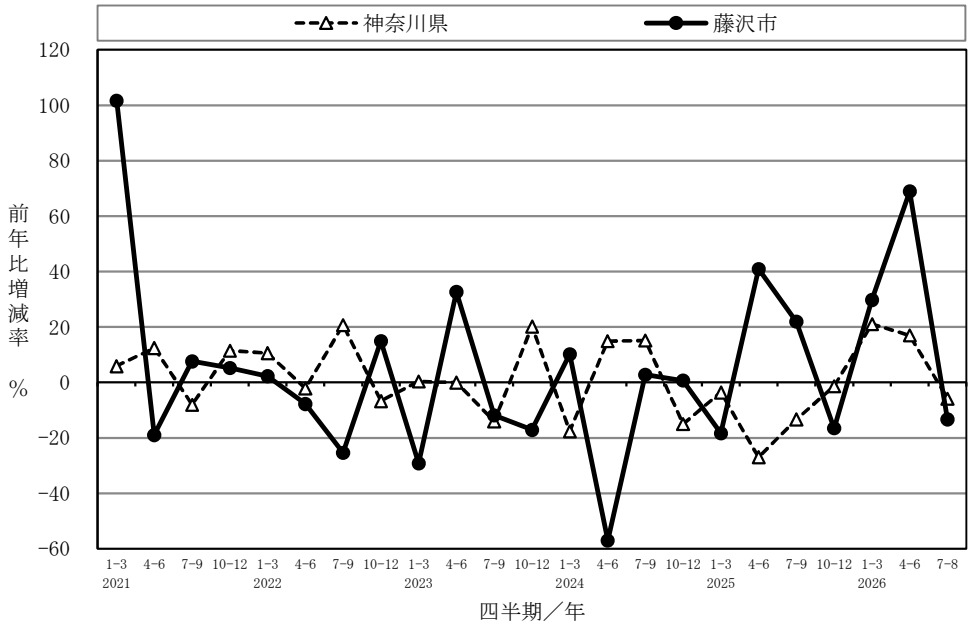
また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比＋６８．９％と増加した一方、７～８月期は同－１３．３％と減少した。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲のいずれも増加のち減少に転じた。

住宅需要はなお高水準にあるものの、需給バランスに変化の兆しが出てきたようである。市内の建設不動産関係者によると、分譲マンションや戸建て住宅は、地価や建設費の上昇を受けて販売価格が高値圏で推移しており、金利上昇の影響も加わって、需要に頭打ち感があるとのことである。別の建設不動産関係者からは、貸家について、足元で空室がみられるようになるなど、需給に緩みの兆しがみられ、建設計画を見合わせる案件も出ているという。

２０２６年度下期の住宅建設については、金利上昇に伴う住宅需要の減少を懸念する声があった。ある建設不動産関係者からは、住宅ローンの返済負担が増加する一方、家計の可処分所得が十分に増えておらず、住宅需要が減少する恐れがあるとの見方が示された。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５）　新設住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

Ⅴ．雇用の動向

市域の雇用情勢は弱含んでいる

２０２６年度上期の雇用情勢について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図－６)、８月は１．１８倍となり、概ね横ばいで推移した。

また、神奈川県の有効求人倍率（同）は８月に０．８３倍と、横ばい圏内で推移した。

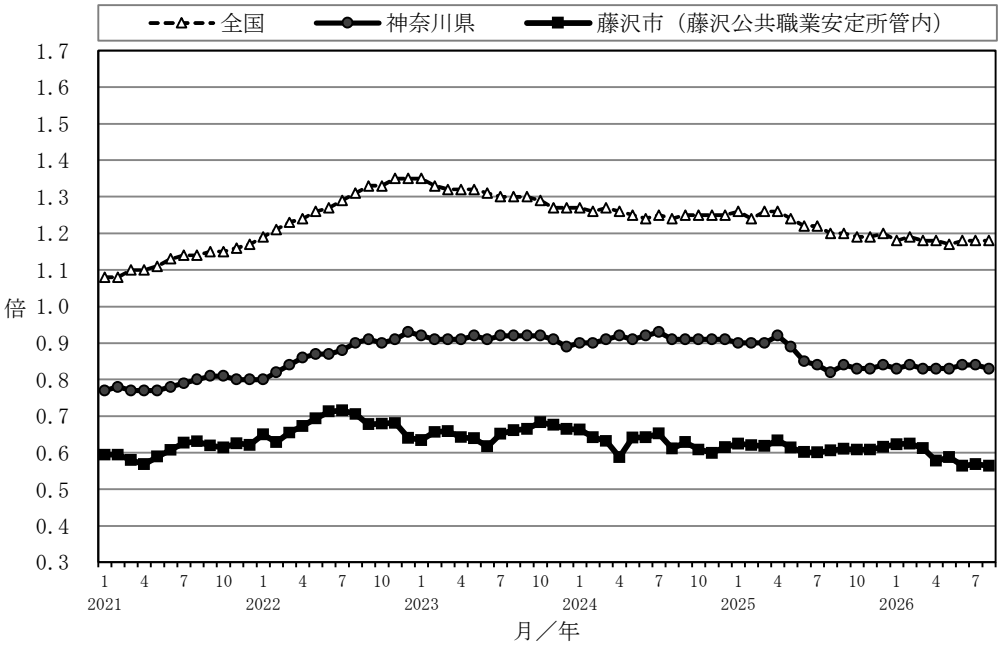
他方、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率（同、図下の注１を参照）は８月に０．５６倍となり、弱含みでの推移となった。

藤沢公共職業安定所管内の２０２６年４～８月期の新規求人数は、前年同期比－３．１％となった。雇用関係者によると、人件費の上昇を背景に、企業では求人を抑制する動きがみられるとのことである。製造業・非製造業別にみると、製造業は同－４．１％と減少した。ただ、雇用関係者からは、生産体制を維持するための、採用活動自体は続いているとの話が聞かれた。他方、非製造業は同－３．０％となった。雇用関係者によると、建設業では、中東情勢悪化に伴う資材コストの上昇で一時的に求人を見合わせる動きもみられたとのことである。

このほか、最近の雇用情勢について、企業が求める勤務時間やスキルと、求職者の希望との間にミスマッチが起きているとの話が聞かれた。

２０２６年度下期の雇用情勢も、弱含んで推移すると見込まれる。雇用関係者からは、求人数について、企業の人手不足感が根強いことを背景に横ばい圏での推移が続くとの見方が示された。他方、求職者数については、定年退職後も就業を希望する人が増えていることから、シニア層の求職者数が今後も増加するだろうとの話が聞かれた。

（図－６）　有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注１）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。
（注２）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

Ⅵ. 企業倒産の動向

倒産件数は前年同期比で横ばい圏内で推移

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況（負債総額１，０００万円以上）をみると、神奈川県全体では倒産件数が２６９件、負債総額は１８，６４８百万円となり、１件あたりの平均負債総額は６９百万円となった。前年同期に比べると、件数は－４件、負債総額は－１３，３５６百万円、平均負債総額は－４８百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が１５件、負債総額は５６０百万円、１件あたりの平均負債総額は３７百万円となった。前年同期に比べて、件数は－３件、負債総額は－３２２百万円、平均負債総額は－１２百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全１５件のうち、建設業が５件、サービス業、小売業がそれぞれ３件、製造業、不動産業がそれぞれ２件であった。

２０２６年度下期の市内企業倒産件数も、横ばい圏内で推移すると予想される。日本銀行による政策金利の引き上げを背景に、支払利息は増加すると見込まれる。しかし、その一方で、販売価格の引き上げが企業行動として広く浸透する中、価格転嫁を通じて利益を確保する動きも続くことから、企業の資金繰りが悪化する可能性は低いと考えられる。

（表－１）　倒産推移（負債総額1,000万円以上）

（件数：件　　負債総額：百万円）

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

2024年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2024年4月	49	4,868	2	20
2024年5月	46	4,263	2	60
2024年6月	42	6,392	2	90
2024年7月	36	3,345	2	349
2024年8月	56	3,066	3	140
2024年9月	43	3,716	0	0
年度上期計	272	25,650	11	659
2024年10月	49	5,016	1	30
2024年11月	53	4,875	0	0
2024年12月	48	3,413	3	311
2025年1月	36	7,147	3	67
2025年2月	42	3,360	2	130
2025年3月	51	4,038	1	10
年度下期計	279	27,849	10	548
年度計	551	53,499	21	1,207

2025年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2025年4月	53	2,960	3	30
2025年5月	41	10,173	3	67
2025年6月	42	3,137	3	78
2025年7月	45	6,272	4	564
2025年8月	46	3,445	1	10
2025年9月	46	6,017	4	133
年度上期計	273	32,004	18	882
2025年10月	58	6,306	2	44
2025年11月	51	3,179	1	15
2025年12月	48	4,662	1	10
2026年1月	39	3,301	4	134
2026年2月	48	4,534	4	148
2026年3月	48	5,458	4	80
年度下期計	292	27,440	16	431
年度計	565	59,444	34	1,313

2026年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2026年4月	48	2,623	2	62
2026年5月	47	3,876	2	210
2026年6月	48	3,661	6	183
2026年7月	51	4,201	2	46
2026年8月	34	1,442	2	39
2026年9月	41	2,845	1	20
年度上期計	269	18,648	15	560

資料出所：（株）帝国データバンク

Ⅶ. 調査の結果

１．調査の概要

（１）調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

（２）調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う３５０社

回答企業１８３社（回収率５２．３％）

（３）調査時期

２０２６年９月実施

（４）回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、２０２４年３月調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

（表－２）　業種別・規模別回答企業（回収数）の内訳

（社）

区　　分			回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業			183	25	158
	製 造 業		80	12	68
		食 料 品	7	0	7
		家具・装備品	0	0	0
		パルプ・紙・印刷	3	0	3
		化学・プラスチック	9	1	8
		ゴム・窯業	3	2	1
		鉄　　鋼	3	1	2
		金属製品	23	1	22
		一般機械	6	0	6
		電気機械	16	3	13
		輸送機械	10	4	6
	非 製 造 業		103	13	90
		建 設 業	20	0	20
		運 輸 業	6	0	6
		卸 売 業	13	0	13
		小 売 業	28	7	21
		飲 食 店	4	0	4
		不動産業	6	0	6
		サービス業	26	6	20

（注）中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金３億円以下、卸売業では資本金１億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金５千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

２．調査結果

（１）業況

２０２６年９月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲７％ポイントと前回調査に比べて１４％ポイント上昇した。また、非製造業は▲７％ポイントと前回調査に比べて７％ポイント上昇した。２０２７年３月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が縮小する見込みである一方、非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

（表－３）　業　況　判　断

（D.I.，業況が「良い」マイナス「悪い」，％ポイント）

区　　分	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 実績	2026年 9月末 実績	2027年 3月末 予想
全産業	▲14	▲24	▲17	▲7	▲10
製造業	▲27	▲38	▲21	▲7	▲5
食料品	▲15	▲33	0	0	15
パルプ・紙・印刷	▲34	▲40	0	▲50	▲50
化学・プラスチック	▲70	▲57	▲71	▲45	▲38
金属製品	▲28	▲50	▲16	▲5	▲13
一般機械	▲33	▲45	▲33	0	▲17
電気機械	5	▲20	▲19	▲13	0
輸送機械	▲63	▲33	▲18	▲10	10
大・中堅企業	20	9	0	17	25
中小企業	▲32	▲46	▲24	▲12	▲10
非製造業	▲1	▲13	▲14	▲7	▲14
建設業	6	▲4	▲4	▲10	▲26
運輸業	▲20	0	▲60	▲33	▲17
卸売業	18	▲33	▲17	▲7	▲33
小売業	▲4	▲23	▲33	▲11	▲19
不動産業	11	0	25	17	40
サービス業	▲16	▲8	▲9	0	▲4
大・中堅企業	27	0	12	15	7
中小企業	▲5	▲15	▲17	▲10	▲17

（２）売上高など

①売上動向（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は９％ポイントと前期に比べて１５％ポイント上昇した。また、非製造業は▲２％ポイントと前期に比べて４％ポイント上昇した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は２％ポイント上昇する見込みであり、非製造業は１％ポイント上昇する見通しである。

（表－４）　売上動向の判断

（B.S.I.，売上高が「増加」マイナス「減少」，％ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全産業	▲ 4	▲ 13	▲ 6	3	5
製造業	▲ 20	▲ 17	▲ 6	9	11
食料品	29	50	0	28	28
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	25	0	0
化学・プラスチック	▲ 50	▲ 71	▲ 29	▲ 23	▲ 22
金属製品	▲ 22	▲ 27	▲ 26	5	9
一般機械	▲ 13	▲ 27	16	▲ 33	▲ 17
電気機械	▲ 4	▲ 10	25	0	19
輸送機械	▲ 50	17	▲ 37	40	40
非製造業	11	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 1
建設業	10	▲ 5	17	▲ 15	▲ 20
運輸業	0	0	▲ 40	▲ 33	▲ 17
卸売業	37	▲ 33	▲ 25	▲ 7	▲ 31
小売業	0	▲ 19	▲ 24	4	4
不動産業	0	▲ 17	12	33	60
サービス業	11	9	5	8	16

②売上動向（前年同期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は２４％ポイントと前期に比べて１１％ポイント上昇した。一方、非製造業は▲４％ポイントと前期に比べて５％ポイント低下した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は１２％ポイント低下する見込みである一方、非製造業は７％ポイント上昇する見通しである。

（表－５）　売上動向の判断

（B.S.I.は%ポイント、その他は%）

区　　分	2025年度 上期	2025年度下期実績 （対前年同期比）				2026年度上期見込 （対前年同期比）				2026年度下期予想 （対前年同期比）			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲ 1	35	35	29	6	35	37	28	7	34	39	27	7
製造業	▲ 4	42	30	29	13	47	30	23	24	38	36	26	12
食料品	67	57	14	29	28	71	0	29	42	71	0	29	42
パルプ・紙・印刷	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
化学・プラスチック	▲ 50	43	14	43	0	71	0	29	42	38	38	25	13
金属製品	6	48	30	22	26	43	35	22	21	30	35	35	▲ 5
一般機械	▲ 33	33	17	50	▲ 17	0	67	33	▲ 33	0	83	17	▲ 17
電気機械	▲ 19	19	50	31	▲ 12	38	38	25	13	38	44	19	19
輸送機械	10	50	30	20	30	50	30	20	30	50	30	20	30
大・中堅企業	10	73	9	18	55	73	18	9	64	64	27	9	55
中小企業	▲ 7	36	33	30	6	42	32	26	16	34	37	28	6
非製造業	2	31	40	30	1	27	43	31	▲ 4	31	42	28	3
建設業	9	35	40	25	10	20	45	35	▲ 15	15	40	45	▲ 30
運輸業	▲ 40	33	33	33	0	33	17	50	▲ 17	33	33	33	0
卸売業	9	31	23	46	▲ 15	23	23	54	▲ 31	15	38	46	▲ 31
小売業	▲ 9	35	46	19	16	31	46	23	8	27	58	15	12
不動産業	12	0	67	33	▲ 33	0	100	0	0	67	33	0	67
サービス業	17	31	42	27	4	35	42	23	12	42	38	19	23
大・中堅企業	63	54	31	15	39	38	23	38	0	62	23	15	47
中小企業	▲ 3	27	41	32	▲ 5	25	45	30	▲ 5	26	44	30	▲ 4

③受注動向（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は１２％ポイントと前期に比べて２２％ポイント上昇した。一方、非製造業は▲２０％ポイントと前期に比べて３３％ポイント低下した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は６％ポイント低下する見込みであり、非製造業は５％ポイント低下する見通しである。

（表－６）　受注動向の判断

（B.S.I.，受注高が「増加」マイナス「減少」，％ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全産業	▲ 16	▲ 25	▲ 4	5	0
製造業	▲ 21	▲ 29	▲ 10	12	6
食料品	43	25	▲ 34	0	0
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	0	0	0
化学・プラスチック	▲ 67	▲ 71	▲ 16	0	13
金属製品	▲ 23	▲ 33	▲ 21	9	0
一般機械	▲ 36	▲ 55	16	▲ 17	▲ 17
電気機械	▲ 15	▲ 21	13	13	6
輸送機械	0	17	▲ 37	40	40
非製造業	5	▲ 9	13	▲ 20	▲ 25
建設業	5	▲ 9	13	▲ 20	▲ 25

④生産動向（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は５％ポイントと前期に比べて１５％ポイント上昇した。一方、非製造業は▲１５％ポイントと前期に比べて１１％ポイント低下した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は３％ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は１７％ポイント低下する見通しである。

（表－７）　生産動向の判断

（B.S.I.，生産高が「増加」マイナス「減少」，％ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全産業	▲ 8	▲ 29	▲ 8	1	0
製造業	▲ 14	▲ 33	▲ 10	5	8
食料品	43	25	▲ 34	16	16
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	0	0	0
化学・プラスチック	▲ 40	▲ 57	▲ 29	▲ 11	0
金属製品	▲ 23	▲ 39	▲ 17	0	▲ 4
一般機械	▲ 8	▲ 45	33	▲ 17	▲ 17
電気機械	▲ 4	▲ 37	7	▲ 6	19
輸送機械	▲ 25	0	▲ 37	40	30
非製造業	16	▲ 14	▲ 4	▲ 15	▲ 32
建設業	16	▲ 14	▲ 4	▲ 15	▲ 32

⑤販売価格動向（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は３３％ポイントと前期に比べて２％ポイント低下した。一方、非製造業は４９％ポイントと前期に比べて７％ポイント上昇した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに横ばいとなる見込みである。

（表－８）　販売価格動向の判断

（B.S.I.，販売価格が「上昇」マイナス「低下」，％ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全 産 業	29	32	38	42	42
製 造 業	16	18	35	33	33
食 料 品	▲ 15	33	100	57	57
パルプ・紙・印刷	▲ 67	▲ 40	25	50	50
化学・プラスチック	11	15	15	22	33
金属製品	39	11	16	30	26
一般機械	29	18	16	17	33
電気機械	23	40	69	32	32
輸送機械	▲ 15	16	36	30	30
非 製 造 業	43	45	42	49	49
建 設 業	31	23	18	16	22
運 輸 業	25	33	50	20	0
卸 売 業	64	66	59	92	77
小 売 業	68	76	65	78	66
不動産業	11	0	43	▲ 17	▲ 20
サービス業	32	38	27	40	48

（３）経常利益（前年同期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は１３％ポイントと前期に比べて１３％ポイント上昇した。一方、非製造業は▲１６％ポイントと前期に比べて１０％ポイント低下した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は１３％ポイント低下する見込みである一方、非製造業は７％ポイント上昇する見通しである。

（表－９）　経常利益の実績および今後の見通し

（B.S.I.は%ポイント、その他は%）

区　　分	2025年度 上期	2025年度下期実績 （対前年同期比）				2026年度上期見込 （対前年同期比）				2026年度下期予想 （対前年同期比）			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全 産 業	▲ 11	30	36	34	▲ 4	28	40	32	▲ 4	26	42	31	▲ 5
製 造 業	▲ 11	32	35	32	0	39	35	26	13	31	38	31	0
食 料 品	67	43	14	43	0	43	29	29	14	43	14	43	0
パルプ・紙・印刷	0	0	50	50	▲ 50	0	50	50	▲ 50	0	50	50	▲ 50
化学・プラスチック	▲ 16	29	29	43	▲ 14	29	29	43	▲ 14	25	38	38	▲ 13
金属製品	▲ 21	35	39	26	9	43	35	22	21	22	43	35	▲ 13
一般機械	▲ 33	17	33	50	▲ 33	0	67	33	▲ 33	0	83	17	▲ 17
電気機械	▲ 19	25	44	31	▲ 6	38	31	31	7	38	38	25	13
輸送機械	▲ 20	40	30	30	10	50	30	20	30	40	30	30	10
大・中堅企業	10	64	9	27	37	73	18	9	64	64	18	18	46
中小企業	▲ 15	27	39	33	▲ 6	33	38	29	4	25	42	33	▲ 8
非 製 造 業	▲ 11	29	37	35	▲ 6	20	44	36	▲ 16	23	45	32	▲ 9
建 設 業	5	30	25	45	▲ 15	20	25	55	▲ 35	15	25	60	▲ 45
運 輸 業	▲ 20	17	33	50	▲ 33	0	50	50	▲ 50	0	67	33	▲ 33
卸 売 業	▲ 17	25	17	58	▲ 33	25	8	67	▲ 42	17	42	42	▲ 25
小 売 業	▲ 34	30	48	22	8	15	58	27	▲ 12	15	62	23	▲ 8
不動産業	12	17	67	17	0	17	67	17	0	50	33	17	33
サービス業	0	35	38	27	8	27	54	19	8	35	46	19	16
大・中堅企業	37	46	38	15	31	23	54	23	0	46	38	15	31
中小企業	▲ 15	26	36	38	▲ 12	20	43	38	▲ 18	20	46	34	▲ 14

（４）設備投資

①設備の過不足状況

２０２６年９月調査時点のD.I.値について、製造業は▲１０％ポイントと前回調査に比べて５％ポイント低下した。一方、非製造業は▲４％ポイントと前回調査に比べて７％ポイント上昇した。２０２７年３月の予想については、製造業は１％ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は３％ポイント低下する見通しである。

（表－１０）　設備の過不足状況の判断

（D.I.，設備が「過剰」マイナス「不足」，％ポイント）

区　　分	2025年3月末実績	2025年9月末実績	2026年3月末実績	2026年9月末実績	2027年3月末予想
全産業	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 8
製造業	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 9
食料品	0	▲ 17	0	▲ 14	▲ 14
パルプ・紙・印刷	▲ 33	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	0	0	▲ 11	▲ 13
金属製品	▲ 11	▲ 5	5	▲ 13	▲ 4
一般機械	▲ 6	10	▲ 17	0	0
電気機械	▲ 5	0	▲ 7	▲ 6	▲ 13
輸送機械	▲ 38	▲ 50	▲ 18	▲ 20	▲ 20
非製造業	▲ 2	▲ 9	▲ 11	▲ 4	▲ 7
建設業	6	0	▲ 5	▲ 15	▲ 15
運輸業	0	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 20
卸売業	▲ 9	▲ 7	▲ 8	8	9
小売業	▲ 9	▲ 26	▲ 25	▲ 12	▲ 12
不動産業	0	▲ 17	0	0	0
サービス業	0	0	▲ 4	12	0

②設備投資動向（前年同期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は５％ポイントと前期に比べて４％ポイント上昇した。また、非製造業は１６％ポイントと前期に比べて１５％ポイント上昇した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は１％ポイント低下する見込みであり、非製造業は１５％ポイント低下する見通しである。

（表－１１）　設備投資の実績および今後の見通し

（B.S.I.は%ポイント、その他は%）

区　　分	2025年度上期	2025年度下期実績（対前年同期比）				2026年度上期見込（対前年同期比）				2026年度下期予想（対前年同期比）			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲ 3	16	69	15	1	24	64	12	12	17	68	15	2
製造業	▲ 8	17	68	16	1	21	63	16	5	21	63	17	4
食料品	33	43	57	0	43	33	67	0	33	43	57	0	43
パルプ・紙・印刷	25	50	50	0	50	50	50	0	50	50	50	0	50
化学・プラスチック	0	14	71	14	0	14	71	14	0	13	63	25	▲ 12
金属製品	▲ 17	17	65	17	0	9	65	26	▲ 17	9	70	22	▲ 13
一般機械	0	0	83	17	▲ 17	0	100	0	0	17	83	0	17
電気機械	▲ 6	6	75	19	▲ 13	25	56	19	6	25	63	13	12
輸送機械	▲ 27	10	60	30	▲ 20	40	40	20	20	30	40	30	0
大・中堅企業	20	27	64	9	18	36	64	0	36	27	64	9	18
中小企業	▲ 12	15	68	17	▲ 2	18	63	18	0	19	63	18	1
非製造業	0	16	70	15	1	26	65	10	16	15	72	14	1
建設業	▲ 9	5	75	20	▲ 15	25	55	20	5	5	75	20	▲ 15
運輸業	▲ 25	20	80	0	20	40	60	0	40	20	80	0	20
卸売業	0	18	64	18	0	9	82	9	0	9	64	27	▲ 18
小売業	11	15	73	12	3	13	83	4	9	12	80	8	4
不動産業	43	20	60	20	0	20	80	0	20	40	60	0	40
サービス業	0	20	68	12	8	44	48	8	36	20	68	12	8
大・中堅企業	▲ 17	17	75	8	9	45	45	9	36	33	58	8	25
中小企業	1	15	69	15	0	23	67	10	13	12	73	14	▲ 2

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

２０２６年度上期の実績見込みについて、製造業は１位に「更新・維持補修」、２位に「合理化・省力化」、３位に「研究開発」が入った。また、非製造業は１位が「更新・維持補修」、２位が「合理化・省力化」、３位が「増産・拡販」となった。
２０２６年度下期の計画について、製造業、非製造業ともに、１位に「更新・維持補修」、２位に「合理化・省力化」、３位に「増産・拡販」が入った。

（表－１２）　　設備投資目的別実績および見込み

《製造業》　　（回答数構成比、単位：%）

	１位	２位	３位
2025年度下期 実績	更新･維持補修 (57.9)	合理化･省力化 (21.1)	研究開発 (10.5)
2026年度上期 実績見込み	更新･維持補修 (61.3)	合理化･省力化 (20.4)	研究開発 (9.7)
2026年度下期 計画	更新･維持補修 (57.1)	合理化･省力化 (21.4)	増産･拡販 (10.2)

《非製造業》　　（回答数構成比、単位：%）

	１位	２位	３位
2025年度下期 実績	更新･維持補修 (54.4)	合理化･省力化 (25.3)	増産･拡販 (13.9)
2026年度上期 実績見込み	更新･維持補修 (56.8)	合理化･省力化 (23.5)	増産･拡販 (13.6)
2026年度下期 計画	更新･維持補修 (59.8)	合理化･省力化 (20.7)	増産･拡販 (14.6)

（５）その他

①製商品在庫水準

２０２６年９月調査時点のD.I.値について、製造業は６％ポイントと前回調査に比べて２％ポイント低下した。また、非製造業は▲２％ポイントと前回調査に比べて３％ポイント低下した。２０２７年３月の予想をみると、製造業は横ばいとなる見込みである一方、非製造業は６％ポイント低下する見通しである。

（表－１３）　製商品在庫水準の判断

（D.I.，製品在庫が「過大」マイナス「不足」，％ポイント）

区　　分	2025年3月末実績	2025年9月末実績	2026年3月末実績	2026年9月末実績	2027年3月末予想
全産業	4	1	4	2	▲ 1
製造業	5	9	8	6	6
食料品	14	0	0	0	▲ 14
パルプ・紙・印刷	0	0	25	0	0
化学・プラスチック	10	14	29	22	25
金属製品	6	18	5	5	9
一般機械	0	20	0	0	0
電気機械	9	20	25	13	6
輸送機械	0	▲ 16	0	0	10
非製造業	2	▲ 6	1	▲ 2	▲ 8
建設業	0	0	4	▲ 11	▲ 15
運輸業	▲ 33	▲ 50	0	▲ 25	▲ 25
卸売業	0	▲ 7	0	25	9
小売業	5	▲ 11	10	0	0
不動産業	13	▲ 17	▲ 17	0	▲ 20
サービス業	0	0	▲ 6	▲ 5	▲ 14

②雇用人員水準

２０２６年９月調査時点のD.I.値について、製造業は▲２９％ポイントと前回調査に比べて１％ポイント低下した。また、非製造業は▲３１％ポイントと前回調査に比べて８％ポイント上昇した。２０２７年３月の予想をみると、製造業は１％ポイント低下する見込みである一方、非製造業は横ばいとなる見通しである。

（表－１４）　雇用人員の判断

（D.I.，雇用人員が「過剰」マイナス「不足」，％ポイント）

区　　分	2025年3月末実績	2025年9月末実績	2026年3月末実績	2026年9月末実績	2027年3月末予想
全産業	▲ 32	▲ 33	▲ 35	▲ 30	▲ 31
製造業	▲ 21	▲ 15	▲ 28	▲ 29	▲ 30
食料品	▲ 29	0	33	▲ 14	▲ 29
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	▲ 50	0	0
化学・プラスチック	▲ 10	▲ 15	▲ 15	▲ 22	▲ 25
金属製品	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 30	▲ 35
一般機械	▲ 20	10	▲ 33	▲ 50	▲ 50
電気機械	▲ 31	▲ 25	▲ 47	▲ 44	▲ 31
輸送機械	13	0	▲ 18	▲ 20	▲ 30
非製造業	▲ 45	▲ 47	▲ 39	▲ 31	▲ 31
建設業	▲ 83	▲ 70	▲ 70	▲ 55	▲ 65
運輸業	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 83	▲ 67
卸売業	▲ 36	▲ 53	▲ 25	▲ 38	▲ 25
小売業	▲ 27	▲ 24	▲ 20	▲ 15	▲ 11
不動産業	0	▲ 17	▲ 14	0	20
サービス業	▲ 33	▲ 42	▲ 26	▲ 23	▲ 31

③資金繰り状況

２０２６年９月調査時点のD.I.値について、製造業は▲１３％ポイントと前回調査に比べて３％ポイント上昇した。また、非製造業は▲６％ポイントと前回調査に比べて５％ポイント上昇した。２０２７年３月の予想をみると、製造業は１％ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は５％ポイント低下する見込みである。

（表－１５）　資金繰りの実績および今後の見通し

（D.I.，資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」，％ポイント）

区　　分	2025年3月末実績	2025年9月末実績	2026年3月末実績	2026年9月末実績	2027年3月末予想
全産業	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 9	▲ 12
製造業	▲ 16	▲ 20	▲ 16	▲ 13	▲ 12
食料品	▲ 29	▲ 16	0	▲ 14	▲ 14
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	0	0	0
化学・プラスチック	▲ 20	▲ 29	▲ 29	▲ 11	▲ 12
金属製品	▲ 17	▲ 35	▲ 21	▲ 23	▲ 22
一般機械	▲ 20	▲ 9	▲ 33	0	0
電気機械	0	0	0	▲ 6	0
輸送機械	▲ 37	▲ 50	▲ 36	▲ 20	▲ 20
非製造業	▲ 12	▲ 9	▲ 11	▲ 6	▲ 11
建設業	16	▲ 4	13	5	▲ 5
運輸業	▲ 80	▲ 25	▲ 60	▲ 33	▲ 33
卸売業	▲ 9	▲ 20	▲ 33	▲ 8	▲ 33
小売業	▲ 23	▲ 20	▲ 30	▲ 11	▲ 8
不動産業	13	0	14	33	40
サービス業	▲ 16	0	▲ 4	▲ 4	▲ 11

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値について、製造業は８９％ポイントと前期に比べて１０％ポイント上昇した。また、非製造業は７７％ポイントと前期に比べて２％ポイント上昇した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は７％ポイント低下する見込みである一方、非製造業は１％ポイント上昇する見通しである。

（表－１６）　製商品・原材料仕入価格動向の判断

（B.S.I.，製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」，％ポイント）

区　　分	2024年度下期実績（対前期比）	2025年度上期実績（対前期比）	2025年度下期実績（対前期比）	2026年度上期実績見込（対前期比）	2026年度下期予想（対前期比）
全産業	76	74	76	82	80
製造業	71	68	79	89	82
食料品	86	100	100	100	100
パルプ・紙・印刷	100	80	100	100	100
化学・プラスチック	70	57	86	89	100
金属製品	83	77	72	96	83
一般機械	60	55	83	100	100
電気機械	73	75	88	81	75
輸送機械	50	67	73	70	60
非製造業	80	80	75	77	78
建設業	69	68	74	80	90
運輸業	100	67	75	75	75
卸売業	91	87	75	92	100
小売業	77	84	70	88	81
不動産業	71	67	86	0	0
サービス業	84	85	74	68	68

⑤所定外労働時間状況（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は１%ポイントと前期に比べて２%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲７%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は４%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は３%ポイント上昇する見通しである。

（表－１７）　所定外労働時間の判断

（B.S.I.，所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」，%ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全産業	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 3	0
製造業	▲ 9	▲ 14	▲ 1	1	5
食料品	29	▲ 50	▲ 33	14	14
パルプ・紙・印刷	0	▲ 20	25	0	0
化学・プラスチック	▲ 20	▲ 15	0	0	0
金属製品	▲ 6	▲ 22	▲ 17	0	0
一般機械	▲ 20	▲ 18	0	▲ 17	▲ 17
電気機械	▲ 5	0	0	6	25
輸送機械	▲ 25	16	18	▲ 10	0
非製造業	0	▲ 5	▲ 7	▲ 7	▲ 4
建設業	▲ 17	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 20
運輸業	0	0	▲ 20	33	17
卸売業	0	6	▲ 8	7	15
小売業	9	5	10	▲ 3	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	6	▲ 9	▲ 17	▲ 16	▲ 8

⑥借入金利水準（前期比）

２０２６年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は３５%ポイントと前期に比べて１%ポイント上昇した。また、非製造業は４５%ポイントと前期に比べて１０%ポイント上昇した。２０２６年度下期の予想をみると、製造業は２%ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は３%ポイント低下する見込みである。

（表－１８）　借入金利水準の判断

（B.S.I.，借入金利が「上昇」マイナス「低下」，%ポイント）

区　　分	2024年度 下期実績 （対前期比）	2025年度 上期実績 （対前期比）	2025年度 下期実績 （対前期比）	2026年度 上期実績見込 （対前期比）	2026年度 下期予想 （対前期比）
全産業	36	34	34	40	40
製造業	37	35	34	35	37
食料品	29	20	33	0	16
パルプ・紙・印刷	0	40	25	50	50
化学・プラスチック	60	57	29	44	44
金属製品	27	39	29	36	43
一般機械	47	18	50	67	67
電気機械	38	35	31	31	31
輸送機械	38	33	36	10	10
非製造業	35	32	35	45	42
建設業	19	38	19	44	50
運輸業	40	75	80	67	67
卸売業	64	20	50	77	77
小売業	30	33	42	50	46
不動産業	56	33	38	33	20
サービス業	32	26	29	20	16

（６）経営上の問題点（あてはまるもの３つを選び回答）

製造業の１位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。２位には「人件費の増大」、３位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の１位は「原材料価格の上昇」となった。２位には「人件費の増大」、３位には「従業員の確保難」が入った。

（表－１９）　　経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》　　（回答数構成比、%）

調査時	１位	２位	３位	４位	５位
2024年9月	原材料価格の上昇 (21.3)	従業員の確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘老朽化 (9.5)
2025年3月	原材料価格の上昇 (19.4)	売上不振 (14.2)	人件費の増大 (13.8)	従業員の確保難 (13.4)	施設の狭隘老朽化 (7.9)
2025年9月	原材料価格の上昇 (19.2)	人件費の増大 (15.5)	従業員の確保難 (14.6)	売上不振 (12.8)	施設の狭隘老朽化 (8.2)
2026年3月	原材料価格の上昇 (19.3)	人件費の増大 (14.5)	従業員の確保難 (14.0)	売上不振 (13.5)	施設の狭隘老朽化 (10.6)
2026年9月	原材料価格の上昇 (23.0)	人件費の増大 (15.7)	従業員の確保難 (14.3)	施設の狭隘老朽化 (11.3)	売上不振 (8.7)

《非製造業》　　（回答数構成比、%）

調査時	１位	２位	３位	４位	５位
2024年9月	従業員の確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)
2025年3月	人件費の増大 (21.1)	従業員の確保難 (17.5)	原材料価格の上昇 (16.3)	売上不振 (8.5)	施設の狭隘老朽化 (7.3)
2025年9月	従業員の確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.4)	原材料価格の上昇 (17.6)	売上不振 (10.1)	競争激化 (7.1)
2026年3月	人件費の増大 (20.9)	従業員の確保難 (18.2)	原材料価格の上昇 (14.7)	売上不振 (11.6)	競争激化 (8.5)
2026年9月	原材料価格の上昇 (19.2)	人件費の増大 (18.2)	従業員の確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (8.9)

（表－２０）　　経営上の問題点（主要業種別）

（回答数構成比、%）

区　　分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	原材料価格の上昇 (23.0)	人件費の増大 (15.7)	従業員の確保難 (14.3)	施設の狭隘老朽化 (11.3)	売上不振 (8.7)
食料品	原材料価格の上昇 (28.6)	人件費の増大 (19.0)	施設の狭隘老朽化 (19.0)	競争激化 (14.3)	従業員の確保難 (9.5)
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・印刷	人件費の増大 (33.3)	従業員の確保難 (16.7)	原材料価格の上昇 (16.7)	売上不振 (16.7)	金利負担の増大 (16.7)
化学・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	原材料価格の上昇 (18.5)	施設の狭隘老朽化 (14.8)	売上不振 (11.1)	従業員の確保難 (11.1)	金利負担の増大 (11.1)
金属製品	原材料価格の上昇 (21.2)	従業員の確保難 (15.2)	売上不振 (12.1)	人件費の増大 (12.1)	施設の狭隘老朽化 (10.6)
一般機械	原材料価格の上昇 (29.4)	従業員の確保難 (23.5)	人件費の増大 (17.6)	売上不振 (5.9)	競争激化 (5.9)
電気機械	人件費の増大 (24.4)	原材料価格の上昇 (24.4)	従業員の確保難 (17.8)	売上不振 (11.1)	施設の狭隘老朽化 (6.7)
輸送機械	原材料価格の上昇 (23.3)	施設の狭隘老朽化 (16.7)	従業員の確保難 (10.0)	人件費の増大 (10.0)	売上不振 (6.7)
非製造業	原材料価格の上昇 (19.2)	人件費の増大 (18.2)	従業員の確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (8.9)
建設業	従業員の確保難 (23.3)	原材料価格の上昇 (23.3)	人件費の増大 (15.0)	技術力不足 (8.3)	売上不振 (8.3)
運輸業	人件費の増大 (33.3)	従業員の確保難 (27.8)	原材料価格の上昇 (16.7)	売上不振 (5.6)	販売・請負価格の低下 (5.6)
卸売業	原材料価格の上昇 (18.4)	売上不振 (15.8)	流通経費の増大 (15.8)	人件費の増大 (13.2)	競争激化 (13.2)
小売業	人件費の増大 (20.0)	原材料価格の上昇 (18.7)	競争激化 (13.3)	売上不振 (10.7)	流通経費の増大 (9.3)
不動産業	原材料価格の上昇 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	従業員の確保難 (14.3)	施設の狭隘老朽化 (14.3)	技術力不足 (14.3)
サービス業	従業員の確保難 (20.3)	人件費の増大 (17.6)	原材料価格の上昇 (16.2)	売上不振 (8.1)	施設の狭隘老朽化 (8.1)

（注１）一般機械の４位には、他に「流通経費の増大」などが入った。
（注２）輸送機械の５位には、他に「借り入れ難」などが入った。
（注３）運輸業の４位には、他に「競争激化」などが入った。

（７）中東情勢の悪化が事業活動に与える影響について

今回調査では、中東情勢の悪化がこの半年間の事業活動に与えた影響についてたずねた。

まず、中東情勢の悪化が事業活動に与える影響についてたずねたところ、本設問の回答企業１８０社中１０２社（５６．７％）が「ややマイナスの影響」、３２社（１７．８％）が「大きなマイナスの影響」を受けていると回答した。両回答を合わせると、１３４社（７４．４％）となり、回答企業の大半が中東情勢による事業活動へのマイナスの影響を受けていることが分かった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに、「大きなマイナスの影響」「ややマイナスの影響」と回答した企業の合計は7割を超えており、企業規模を問わず、多くの企業が中東情勢による事業活動へのマイナスの影響を受けていることが分かった。

次に、中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」あるいは「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して、事業活動についてどのような問題が生じているかをたずねたところ、「原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇」との回答が、本設問の回答企業１２８社中１０８社（８４．４％）となり選択肢の中で最も多かった。企業規模別にみると、大・中堅企業、中小企業ともに「原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇」との回答が最も多く、次いで大・中堅企業では「燃料費・物流コストの上昇」、中小企業では「原材料・部材・商材等の納入遅延や調達難」との回答が多かった。

また、「大きなマイナスの影響」あるいは「ややマイナスの影響」と回答した企業に対して、中東情勢が経営にどのような影響を及ぼしているかについてたずねたところ、本設問の回答企業１２８社中９２社（７１．９％）が「利益の圧迫」と回答し、次いで４５社（３５．２％）が「受注・売上高の減少」と回答した。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

さらに、「大きなマイナスの影響」あるいは「ややマイナスの影響」と回答した企業に対して、どのような対応を講じているかについてたずねたところ、本設問の回答企業１２３社中６１社（４９．６％）が「販売価格への転嫁」と回答し、次いで４０社（３２．５％）が「代替となる原材料や商材への切り替え」と回答した。企業規模別にみると、大・中堅企業では「コスト削減や業務効率化」との回答が最も多かった一方、中小企業では「販売価格への転嫁」との回答が最も多かった。

また、すべての企業に対して、今後の中東情勢が業績に与える影響について、どのように見込んでいるかをたずねたところ、「やや悪化要因となる」との回答が、本設問の回答企業１７９社中１００社（５５．９％）となり、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで３３社（１８．４％）が「影響はほとんどない」と回答した。企業規模別にみると、大・中堅企業、中小企業ともに「やや悪化要因となる」との回答が最も多かったものの、大・中堅企業では次いで「大幅な悪化要因となる」、中小企業では次いで「影響はほとんどない」との回答が多かった。

最後に、すべての企業に対して、現在の状況下で最も必要と思われる支援策についてたずねたところ、本設問の回答企業１７２社のうち、「設備投資補助」、「雇用維持への支援」と回答した企業がともに４９社（２８．５％）と最も多く、次に「特に支援を必要としていない」が４２社（２４．４％）と続いた。大・中堅企業では「雇用維持への支援」、「特に支援を必要としていない」との回答が多かった一方、中小企業では「設備投資補助」との回答が多かった。

（表－２１）中東情勢は事業活動にどの程度影響を与えていますか。

中東情勢が事業活動に与える影響についてたずねたところ、本設問の回答企業１８０社中１０２社（５６．７%）が「ややマイナスの影響」、３２社（１７．８%）が「大きなマイナスの影響」を受けていると回答した。両回答を合わせると、１３４社（７４．４%）となり、回答企業の大半が中東情勢による事業活動へのマイナスの影響を受けていることが分かった。一方、４４社（２４．４%）が「影響はほとんどない」と回答し、２社（１．１%）が「ややプラスの影響」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、「大きなマイナスの影響」「ややマイナスの影響」との回答した企業の合計は７割を超えており、業種や企業規模を問わず、多くの企業が中東情勢による事業活動へのマイナスの影響を受けていることが分かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、%）

	大きなマイナスの影響	ややマイナスの影響	影響はほとんどない	ややプラスの影響	大きなプラスの影響	回答社数
全産業	32	102	44	2	0	180
	(17.8)	(56.7)	(24.4)	(1.1)	(0.0)	(100.0)
製造業	12	48	18	1	0	79
	(15.2)	(60.8)	(22.8)	(1.3)	(0.0)	(100.0)
非製造業	20	54	26	1	0	101
	(19.8)	(53.5)	(25.7)	(1.0)	(0.0)	(100.0)
大･中堅企業	4	16	5	0	0	25
	(16.0)	(64.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
中小企業	28	86	39	2	0	155
	(18.1)	(55.5)	(25.2)	(1.3)	(0.0)	(100.0)

（表－２２）（中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して）中東情勢により、事業活動にどのような問題が生じていますか。（複数回答）

中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して、事業活動にどのような問題が生じているかをたずねたところ、本設問の回答企業１２８社中１０８社（８４．４%）が「原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇」と回答し、次いで７２社（５６．３%）が「燃料費・物流コストの上昇」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇」との回答が最も多く、次いで製造業では「原材料・部材・商材等の納入遅延や調達難」、非製造業では「燃料費・物流コストの上昇」との回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業、中小企業ともに「原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇」との回答が最も多く、次いで大・中堅企業では「燃料費・物流コストの上昇」、中小企業では「原材料・部材・商材等の納入遅延や調達難」との回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、%）

	①原材料･部材･商材等の納入遅延や調達難	②原材料･部材･商材等の仕入価格の上昇	③燃料費･物流コストの上昇	④顧客への納品･サービス提供の遅延や停止	⑤その他	回答計	回答社数
全産業	71	108	72	15	7	273	128
	(55.5)	(84.4)	(56.3)	(11.7)	(5.5)		(100.0)
製造業	37	55	28	7	3	130	60
	(61.7)	(91.7)	(46.7)	(11.7)	(5.0)		(100.0)
非製造業	34	53	44	8	4	143	68
	(50.0)	(77.9)	(64.7)	(11.8)	(5.9)		(100.0)
大･中堅企業	10	19	13	2	3	47	19
	(52.6)	(100.0)	(68.4)	(10.5)	(15.8)		(100.0)
中小企業	61	89	59	13	4	226	109
	(56.0)	(81.7)	(54.1)	(11.9)	(3.7)		(100.0)

（表－２３）（中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して）中東情勢は、貴社の経営にどのような影響を及ぼしていますか。（複数回答）

中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して、中東情勢が経営にどのような影響を及ぼしているかをたずねたところ、本設問の回答企業１２８社中９２社（７１．９％）が「利益の圧迫」と回答し、次いで４５社（３５．２％）が「受注・売上高の減少」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても両回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、％）

	①受注・売上高の減少	②利益の圧迫	③資金繰りの悪化	④生産・事業活動の縮小	⑤その他	回答計	回答社数
全産業	45	92	18	18	9	182	128
	(35.2)	(71.9)	(14.1)	(14.1)	(7.0)		(100.0)
製造業	19	42	10	10	4	85	58
	(32.8)	(72.4)	(17.2)	(17.2)	(6.9)		(100.0)
非製造業	26	50	8	8	5	97	70
	(37.1)	(71.4)	(11.4)	(11.4)	(7.1)		(100.0)
大･中堅企業	5	16	2	2	2	27	20
	(25.0)	(80.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)		(100.0)
中小企業	40	76	16	16	7	155	108
	(37.0)	(70.4)	(14.8)	(14.8)	(6.5)		(100.0)

（表－２４）（中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して）今回の影響に対してどのような対応を講じましたか。（複数回答）

中東情勢が事業活動に「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」を与えていると回答した企業に対して、その対応方法についてたずねたところ、本設問の回答企業１２３社中６１社（４９．６％）が「販売価格への転嫁」と回答し、次いで４０社（３２．５％）が「代替となる原材料や商材への切り替え」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「販売価格への転嫁」との回答が最も多く、次いで製造業では「代替となる原材料や商材への切り替え」、非製造業では「コスト削減や業務効率化」との回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業は「コスト削減や業務効率化」との回答が最も多く、次いで「販売価格への転嫁」との回答が多かった。中小企業は「販売価格への転嫁」との回答が最も多く、次いで「代替となる原材料や商材への切り替え」との回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、％）

	①販売価格への転嫁	②在庫の積み増し	③代替となる原材料や商材への切り替え	④仕入先の分散・見直し	⑤コスト削減や業務効率化	⑥資金調達	⑦設備投資の先送り	⑧特に対応していない	⑨その他	回答計	回答社数
全産業	61	24	40	26	36	8	15	17	3	230	123
	(49.6)	(19.5)	(32.5)	(21.1)	(29.3)	(6.5)	(12.2)	(13.8)	(2.4)		(100.0)
製造業	28	16	18	12	11	1	4	10	0	100	56
	(50.0)	(28.6)	(32.1)	(21.4)	(19.6)	(1.8)	(7.1)	(17.9)	(0.0)		(100.0)
非製造業	33	8	22	14	25	7	11	7	3	130	67
	(49.3)	(11.9)	(32.8)	(20.9)	(37.3)	(10.4)	(16.4)	(10.4)	(4.5)		(100.0)
大･中堅企業	9	2	8	5	11	0	3	3	1	42	18
	(50.0)	(11.1)	(44.4)	(27.8)	(61.1)	(0.0)	(16.7)	(16.7)	(5.6)		(100.0)
中小企業	52	22	32	21	25	8	12	14	2	188	105
	(49.5)	(21.0)	(30.5)	(20.0)	(23.8)	(7.6)	(11.4)	(13.3)	(1.9)		(100.0)

（表－２５）今後の中東情勢が貴社の業績（利益）に与える影響について、どのように見込んでいますか。

すべての企業に対して、今後の中東情勢が業績に与える影響についてどのように見込んでいるかをたずねたところ、本設問の回答企業１７９社中１００社（５５．９％）が「やや悪化要因となる」と回答し、次いで３３社（１８．４％）が「影響はほとんどない」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「やや悪化要因となる」との回答が最も多く、次いで製造業では「影響はほとんどない」、非製造業では「大幅な悪化要因となる」、「影響はほとんどない」との回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業、中小企業ともに「やや悪化要因となる」との回答が最も多く、次いで大・中堅企業では「大幅な悪化要因となる」、中小企業では「影響はほとんどない」との回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、%）

	大幅な悪化要因となる	やや悪化要因となる	影響はほとんどない	やや改善要因となる	大幅な改善要因となる	わからない	回答社数
全産業	30	100	33	2	0	14	179
	(16.8)	(55.9)	(18.4)	(1.1)	(0.0)	(7.8)	(100.0)
製造業	12	44	15	1	0	7	79
	(15.2)	(55.7)	(19.0)	(1.3)	(0.0)	(8.9)	(100.0)
非製造業	18	56	18	1	0	7	100
	(18.0)	(56.0)	(18.0)	(1.0)	(0.0)	(7.0)	(100.0)
大･中堅企業	3	16	2	0	0	4	25
	(12.0)	(64.0)	(8.0)	(0.0)	(0.0)	(16.0)	(100.0)
中小企業	27	84	31	2	0	10	154
	(17.5)	(54.5)	(20.1)	(1.3)	(0.0)	(6.5)	(100.0)

（表－２６）貴社にとって現在の状況下で必要と思われる支援策は何ですか。

すべての企業に対して、現在の状況下で最も必要と思われる支援策についてたずねたところ、本設問の回答企業１７２社のうち、「設備投資補助」、「雇用維持への支援」と回答した企業がともに４９社（２８．５％）と最も多く、次に「特に支援を必要としていない」が４２社（２４．４％）と続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「設備投資補助」との回答が最も多く、次いで「特に支援を必要としていない」との回答が多かった。非製造業では「雇用維持への支援」との回答が多く、次いで「特に支援を必要としていない」との回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業は「雇用維持への支援」、「特に支援を必要としていない」との回答が最も多く、次いで「設備投資補助」との回答が多かった。中小企業は「設備投資補助」との回答が最も多く、次いで「雇用維持への支援」との回答が多かった。

（上段：回答社数、社，下段：構成比、%）

	資金繰り支援	設備投資補助	雇用維持への支援	相談体制の強化	特に支援を必要としていない	その他	回答社数
全産業	23	49	49	5	42	4	172
	(13.4)	(28.5)	(28.5)	(2.9)	(24.4)	(2.3)	(100.0)
製造業	11	26	15	3	18	1	74
	(14.9)	(35.1)	(20.3)	(4.1)	(24.3)	(1.4)	(100.0)
非製造業	12	23	34	2	24	3	98
	(12.2)	(23.5)	(34.7)	(2.0)	(24.5)	(3.1)	(100.0)
大･中堅企業	0	7	8	2	8	0	25
	(0.0)	(28.0)	(32.0)	(8.0)	(32.0)	(0.0)	(100.0)
中小企業	23	42	41	3	34	4	147
	(15.6)	(28.6)	(27.9)	(2.0)	(23.1)	(2.7)	(100.0)

㊙

藤沢市景気動向調査票（2026年9月調査）

９月１８日（金）までにご投函ください。

【オンライン回答用フォーム】

貴社名	
住　所 TEL　（　　）　FAX　（　　）	
回答者の所属部署	
回答者名	

（お願い）調査票の回答にあたっては、同封の「藤沢市景気動向調査票の書き方」をご参照ください。

質問１）貴社の概要についておたずねします。

① 資本金	万円	② 市域の従業員数	総従業員数	人	
			パート・アルバイト等	人	
③ 業　種	該当する業種のいずれか**１つに**○印をつけてください。				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問２）下表について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項　　目	2026年9月末の実績見込み			2027年3月末の予想		
① 業　況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
② 製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
③ 設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
④ 雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
⑤ 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項　　目	**2026年4月～9月実績見込み（前期実績との比較）**			**2026年10月～2027年3月予想（左記実績見込みと比較）**		
⑥ 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑦ 受注高(**製造業・建設業**のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑧ 生産高(**製造業・建設業**のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑨ 販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑩ 製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑪ 所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑫ 借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問３）2025年度下期実績・2026年度上期実績見込・2026年度下期予想について、それぞれの前年同期と比較し、①～④の各項目について該当する選択肢のいずれかひとつに○印をつけてください。
なお、「④ 設備投資の目的」は該当するもの全てに○印をつけてください。

項　　目	2025年10月～2026年3月期の実績 と2024年度下期の実績を比較	2026年4月～9月期の**実績見込** と2025年度上期の実績を比較	2026年10月～2027年3月期の予想 と2025年度下期の実績を比較
①売上高	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少
②経常利益	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少
③設備投資	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少	1. 増加　2. 不変　3. 減少
④設備投資の目的	1. 増産・拡販　2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修　4. 研究開発 5. その他（　　）	1. 増産・拡販　2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修　4. 研究開発 5. その他（　　）	1. 増産・拡販　2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修　4. 研究開発 5. その他（　　）

質問４）現在の経営上の問題点を**３つ選んで**その番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格（請負価格）の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化（支払い遅延等）	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他（　　）

質問５）貴社においてこの半年間での「中東情勢による影響」についておたずねします。

ａ．中東情勢は事業活動にどの程度影響を与えていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1．大きなマイナスの影響　2．ややマイナスの影響　3．影響はほとんどない（質問eへ）
4．ややプラスの影響（質問eへ）　5．大きなプラスの影響（質問eへ）

ｂ．質問ａで「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」に○印をつけた方へおたずねします。中東情勢により、事業活動にどのような問題が生じていますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1．原材料・部材・商材等の納入遅延や調達難　2．原材料・部材・商材等の仕入価格の上昇
3．燃料費・物流コストの上昇　4．顧客への納品・サービス提供の遅延や停止
5．その他（　　）

ｃ．質問ａで「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」に○印をつけた方へおたずねします。中東情勢は、貴社の経営にどのような影響を及ぼしていますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1．受注・売上高の減少　2．利益の圧迫　3．資金繰りの悪化　4．生産・事業活動の縮小
5．その他（　　）

ｄ．質問ａで「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」に○印をつけた方へおたずねします。今回の影響に対してどのような対応を講じましたか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1．販売価格への転嫁　2．在庫の積み増し　3．代替となる原材料や商材への切り替え
4．仕入先の分散・見直し　5．コスト削減や業務効率化　6．資金調達
7．設備投資の先送り　8．特に対応していない　9．その他（　　）

ｅ．全ての方におたずねします。今後の中東情勢が貴社の業績（利益）に与える影響について、どのように見込んでいますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1．大幅な悪化要因となる　2．やや悪化要因となる　3．影響はほとんどない
4．やや改善要因となる　5．大幅な改善要因となる　6．わからない

ｆ．全ての方におたずねします。貴社にとって現在の状況下で必要と思われる支援策は何ですか。もっともあてはまるものひとつに○印をつけてください。
1．資金繰り支援　2．設備投資補助　3．雇用維持への支援　4．相談体制の強化
5．特に支援を必要としていない　6．その他（　　）

ご協力ありがとうございました。　（委託者）藤沢市役所　（実施機関）（公財）湘南産業振興財団

あとがき

皆様のご協力により、第９１回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとすべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第９１号）
２０２６年９月発行

発 行 者　　藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町１番地の１
(0466-25-1111)

実施機関　(公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢６０７番地の１
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関　(株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
３丁目１番１号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)